

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月7日更新

事務事業名	合志市社会福祉協議会運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連						
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘				
体系	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加	所属課	福祉課	担当者名	坂本 好幸				
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進	所属班	社会福祉班	(内線)	2126				
予算科目	会計一般	款3	項1	目1	事業連番10426	法令根拠	合志市補助金交付規則	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)							

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	①合志市社会福祉協議会が安定的に運営、機能が果されるように職員の人件費として補助金を交付。 ・高齢者世帯、母子世帯、傷病世帯等の増加や地域福祉への関心の高まりから、社会福祉協議会によせられる期待は大きく、その役割も重要なものとなっている。平成19年度に合志市が制定した「地域福祉計画」の中核として実施主体を担い、社会福祉協議会も地域福祉活動計画の策定を行い、その活動も実施が始まっている。 ・補助金と委託事業費の兼ね合いの協議を進め、事業委託に切り替えを始めている。 ・安心生活創造事業の委託に伴い、補助金の削減を図る。
【業務の流れ】	①合志市社会福祉協議会から年間活動計画により事業承認申請書を受理②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受理⑤補助金の交付決定、通知⑥概算払申請書を受理⑦補助金の交付⑧実績報告書を受理⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・職員の人件費に対する補助金であるが、給与ベースアップの要望が上がっている。 ・事業に対してどれだけの人件費が必要なのか明確になっていない部分もあり今後協議していく必要はないか。 ・民間に委託できるものは民間に。また、社会福祉協議会としての経費削減の努力も必要。 ・福祉の中核として、利用者の増大、人員の増加があるので予算を増やすことも検討する必要がある。H21年度より安心生活創造事業の委託を行っている。

1 現状把握の部分(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO) 人件費に対する補助金交付を行い、事業委託への切り替えも実施している。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度同様(事業委託への切り替え)及び常務理事の設置
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) →ア:申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間 イ:	(単位): H 【拡充事業】常務理事の設置と事業委託への切り替え
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市社会福祉協議会職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標) →ア:合志市社会福祉協議会職員数 イ:事務局との協議時間数と処理時間 (単位) 人 H
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 合志市社会福祉協議会へ補助金を支払うことにより、社協の福祉活動が円滑に、また活発にできるようになる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) →ア:対象職員の勤務内容 イ:対象職員の勤務時間 (単位) 事業数 H
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 安心生活創造事業の委託継続と常務理事の設置があるが、協議する時間は変わらないと考えている。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
① 活動指標	ア	H	30	30	30	30	30	30	30	
	イ									
② 対象指標	ア	人	10	10	10	6	6	6	6	
	イ	H	55	70	100	100	100	100	100	
③ 成果指標	ア	事業数	15	15	15	14	14	14	14	
	イ	H	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	49,901	36,408	35,533	35,533	33,511	35,000	35,000
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数		人	3	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間		時間	70	90	80	90	80	80	80
(B) 人件費計		千円	280	358	318	370	329	329	329	
トータルコスト(A)+(B)		千円	50,181	36,766	35,851	35,903	33,840	35,329	35,329	

事務事業名	合志市社会福祉協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 平成21年度より国の安心生活創造事業のモデル事業を受けたことにより、協議時間が増加し、集中改革プランに添っての削減も図られた。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 集中改革プランに則り削減を図っていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 目まぐるしく変わる政策の中で、その内容に応じたサービスを提供してもらわねばならないが、委託事業の事業量を把握し、自主財源(第4のポケット)の確保を検討する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市が行う福祉事業の委託を受けており、連携することにより成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人件費に対する補助であり、削減の余地は無い。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務の内容③「補助金の内示」等プロセスを見直し、削減の余地があると考えられる。補助金と委託事業費の見直し。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 社協の位置付けは非営利団体となっており、市民全体を対象として活動しているので、市と関係し福祉の充実を図ることから公平公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が行う福祉事業の委託を受けており、役割分担を行っている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

社会福祉協議会には非営利団体としての顔と民間との顔がある。安心生活創造事業により多くの個人情報を得ることとなるので、個人情報の漏洩がないように市と社会福祉協議会との連携が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 補助金は継続せざるをえないが、補助金に関する協定を結ぶ必要があると考えられる。(対象人件費に対するペースアップ等)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上	○																			
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					